

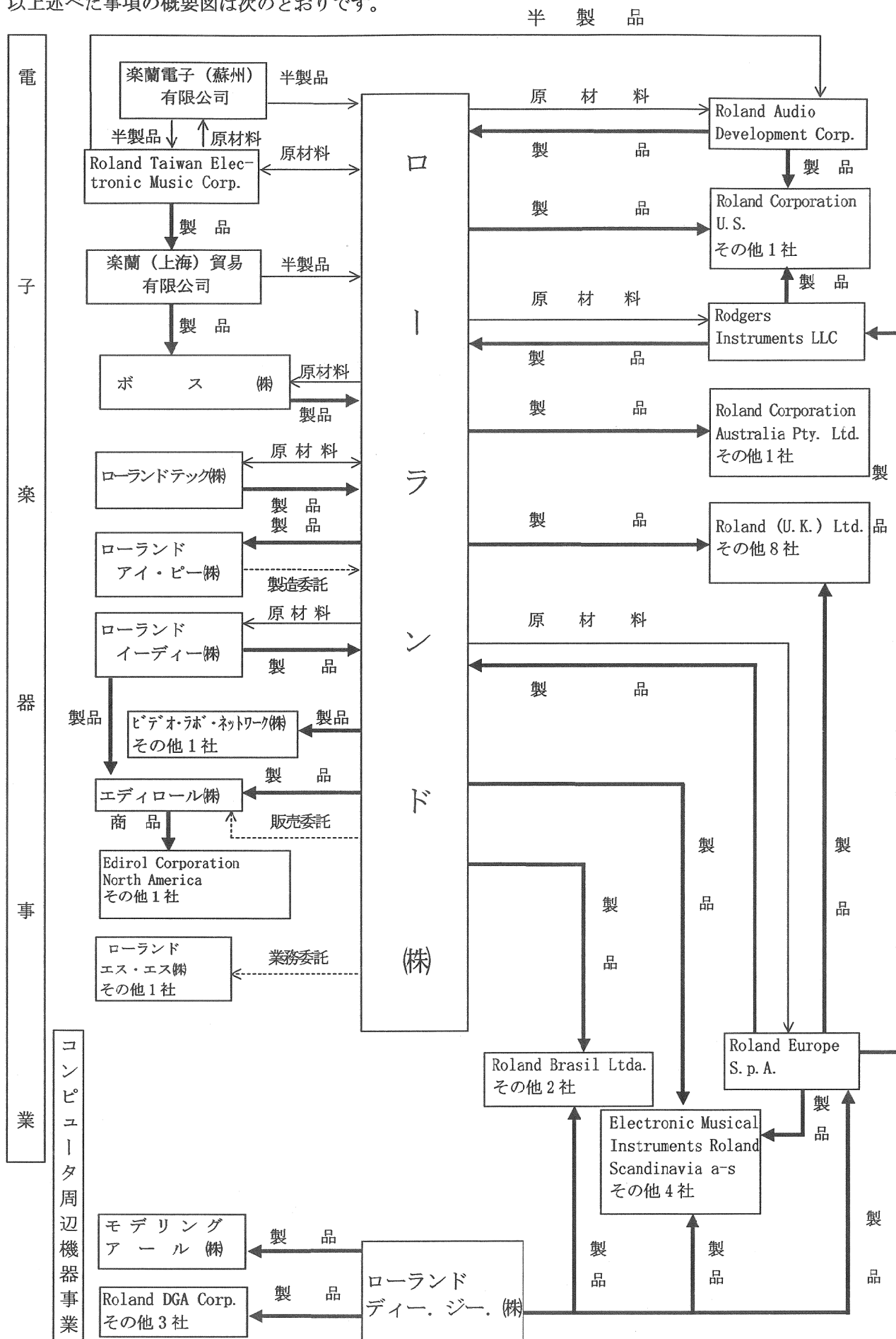
## 1. 企業集団の状況

当企業集団はローランド株式会社(当社)及び連結子会社21社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社、その他関係会社20社より構成されており、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売を主な事業としています。事業内容と当社及び主な連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

事業区分	主な製品商品区分	主要な関係会社		
電子楽器事業 (当社)	・電子楽器 [シンセサイザー、電子ドラム及びパーカッション、ギター・エフェクター、リズムマシン、楽器用アンプ、ギター・シンセサイザー]	国内	<u>連結子会社(4社)</u> ホース(株)、ローランド・イー・デー・イー(株)、ローランド・テック(株)、 ローランド・アイ・ピー(株) <u>その他関係会社(2社)</u> (株)デューオ、ローランド・エス・エス(株) (計 6社)	
		海外	<u>連結子会社(11社)</u> Roland Corporation U.S.、Roland Canada Music Ltd.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Europe S.p.A.、Roland(U.K.)Ltd.、Roland France SA、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH、 Roland Benelux n.v.、Roland Italy S.p.A.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s <u>持分法適用非連結子会社(1社)</u> Roland Electronics de Espana S.A. <u>持分法適用関連会社(2社)</u> Roland Brasil Ltda.、 Roland Taiwan Electronic Music Corporation <u>その他関係会社(13社)</u> Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Roland Taiwan Enterprise Co.,Ltd. 他11社 (計 27社)	
	・コンピュータ・ミュージック関連機器 [デスクトップ・ミュージック関連商品、ビデオ編集機器、パーツ(製造部品等)]	国内	<u>連結子会社(1社)</u> アイロル(株) <u>その他関係会社(2社)</u> ビデオラボ・ネットワーク(株)、ビデオラボ・ネットワーク大阪(株) (計 3社)	
		海外	<u>連結子会社(1社)</u> Edirol Corporation North America <u>その他関係会社(1社)</u> Edirol Europe Ltd. (計 2社)	
	コンピュータ周辺機器事業 (ローランド・ディー・ジー(株))	・コンピュータ周辺機器 [プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター]	国内	<u>連結子会社(1社)</u> ローランド・ディー・ジー(株) <u>その他関係会社(1社)</u> エーリンク・アール(株) (計 2社)
			海外	<u>連結子会社(3社)</u> Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux n.v.、 Roland DG (U.K.) Ltd. <u>その他関係会社(1社)</u> Roland DG Australia Pty.Ltd. (計 4社)

その他関係会社の欄に記載の会社は、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



## 関係会社の状況

2003年9月30日現在

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
(連結子会社) ボ ス (株)	静岡県浜松市	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 2	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド イ ー デ ィ ー (株)	長野県松本市	百万円 45	電子楽器	% 100	名 1	名 1	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド テ ッ ク (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 1	名 4	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド デ ィ ー ・ ジ ー ・ (株)	静岡県浜松市	百万円 1,933	コンピュータ 周辺機器	% 40.9	名 3	無	無	-	有
ロ ー ラ ン ド ア イ ・ ピ ー (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 1	名 3	無	当 社 へ の 製 造 委 託	有
エ デ ィ ロ ー ル (株)	静岡県浜松市	百万円 350	電子楽器	% 100	名 3	無	長期貸付金 百万円 1,127 債務保証 百万円 228	当 社 商 品 の 販 売	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 11,440	電子楽器	% 56.6	名 1	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 23,000	電子楽器	% 100 (100)	名 1	無	債務保証 百万円 122	当 社 商 品 の 製 造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 645	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,000	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 9	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 71.8 (71.8)	無	無	無	ローランド ディー・ジー・(株) よりの仕入	無
Roland Audio Development Corporation	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 300	電子楽器	% 100 (100)	名 1	名 1	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Roland Canada Music Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	% 80.8	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland France SA	Lagny Cedex France	EUR 千 3,280	電子楽器	% 100	名 2	無	長期貸付金 百万円 247	当 社 商 品 の 販 売	無

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
Roland Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	% 70.0 (20.0)	無	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ周辺機器	% 70.0 (70.0)	無	無	無	ローランド・ディー・ジー・(株)よりの仕入	無
Edirol Corporation North America	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 5,390	電子楽器	% 100 (12.8)	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	% 90.0	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 3,300	コンピュータ周辺機器	% 100 (100)	無	無	無	ローランド・ディー・ジー・(株)よりの仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 90.6	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
(持分法適用非連結子会社) Roland Electronics de Espana, S.A.	Barcelona Spain	EUR 千 610	電子楽器	% 64.0	名 1	無	短期貸付金 百万円 12	当 社 商 品 の 販 売	無
(持分法適用関連会社) Roland Brasil Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 370	電子楽器	% 50.0	無	無	債務保証 百万円 138	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 60,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

- 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったElectronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-sは、当中間連結会計期間中に子会社になったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。
- 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合を内数で記載しています。
- ボス(株)、ローランド・ディー・ジー・(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
- ローランド・ディー・ジー・(株)は、有価証券報告書を提出しています。
- 前連結会計年度において連結子会社であったローランド ミュージック スタジオ(株)は、2003年6月13日に清算を結了しました。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。

(単位：百万円)

会 社 名	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
ローランド・ディー・ジー・(株)	6,335	800	512	9,961	11,884
Roland Corporation U.S.	8,222	397	230	7,246	10,577

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、世界初、日本初となる革新的な新製品をマーケットに提供してきました。将来にわたって顧客ニーズにより合致した新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる - これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランドグループが掲げる3つのスローガンに集約されています。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGEST より BEST になろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

以上の企業理念をもとに「各商品分野毎に No.1 商品を創り育てる」、「商品の市場価値を 30%UP する」ことを目標とした「301 プロジェクト」を日々の企業活動のベースとして推進しています。この活動は、技術力をベースに顧客ニーズに合致した新製品を提案する当社の姿勢を示しています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重視する一方、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保の確保にも留意し、良好な財政状態の維持を基本方針としています。

なお、当期については期初の予定通り中間 8 円 50 銭（年間 17 円）配当を予定しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ローランドグループは、同じ電子楽器事業であっても幅広い商品を扱うため、それぞれのジャンルでのアイデンティティを高めるため、事業と製品群に応じたマルチブランド戦略を展開しています。

#### [電子楽器事業]

電子楽器のパイオニア	Roland
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージックとビデオ編集	EDIROL
大型クラシックオルガン	Rodgers

#### [コンピュータ周辺機器事業]

Roland DG

市場の変化はますます激しく、技術は専門化していく傾向にあります。ローランドグループはその動きに対応するため、分社化によりそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。各ブランドの開発、製造、営業活動を行うグループ各社が、それぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、グループ全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

以下は事業別の戦略と課題です。

#### [電子楽器事業]

##### 1. 新規分野の開拓

EDIROL ブランドのビデオ編集機器をコアに、音楽と映像の同期を可能にする当社独自の V-LINK 機能を搭載した電子楽器は、「創造の喜び」をひろげる新たな取り組みのひとつです。

音と映像は切り離すことはできません。電子楽器で築いた技術資産を活用し、音楽的基盤をもったローランドだからできる商品を提案してまいります。

##### 2. 事業の効率化

###### 欧州販売網の整備

通貨統合後、加速する欧州市場一体化に対応して、販売網を整備、効率化と体制の強化をすすめています。販促活動においては広く欧州全域を対象とした展開をはかるとともに、言語と文化を共通とする複数の販売会社の統合、再編成をおこない、在庫、共通経費の削減による効率化をすすめます。

###### 海外生産体制の整備

北米、欧州という消費地に位置する生産拠点では、それぞれの市場のニーズにより合致した商品に絞り込んだ生産体制としていきます。中国の生産拠点では、複数製品で共通する基幹ユニットである鍵盤の製造を開始し、各生産拠点へ供給、コストダウン効果をグループ全体に拡大していきます。

この方針に基づき、中国では、2003 年 5 月に製造関係会社を移転拡張し、生産能力を拡大。それに先駆けて 4 月には中国製品の輸出効率をはかる物流会社を設立しています。欧州ではイタリア ミラノ証券取引所に上場する製造会社の少数株主所有株式を公開買付により取得し、経営への柔軟性を増しています。

#### 音楽教室と楽器販売事業の相乗効果発揮

国内では、これまで子会社で展開してきた音楽教室「ローランド ミュージック スタジオ」を2003年4月より当社事業とし、特にピアノ、オルガンの家庭用電子楽器の分野で、音楽教室事業と電子楽器販売事業の相乗効果を図ります。

#### 国内事業の効率化

業務のスリム化・効率化をより積極的に推進するために、2003年4月に管理職を対象とする希望退職を実施しました。さらに2003年8月には本社機能の浜松地区移転など事業所を集約し、経費の削減に努めます。

#### [コンピュータ周辺機器事業]

今後共、引き続きカラー(業務用大型カラープリンター)と3D(3次元入出力装置)の基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図り、輸出市場における重点地域の開拓に注力いたします。特に欧州市場においては、今後更に拠点の整備、スタッフの充実を具体化します。

開発体制につきましては、将来に向けて新しい基礎技術の開発をすすめ、生産面でもデジタル屋台をより一層進展させることにより、生産性の向上、コスト削減、開発との連携強化を図ります。

管理体制の強化を図るために既にプロジェクトチームを発足しておりますが、今期中を目途に新基幹管理システムを完成させ、対応して行く方針です。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「共感を呼ぶ企業にしよう」のスローガンに則り、ステークホルダーである顧客、株主、取引先、社員にとって有意義で、社会的に貢献できる企業体を目指しています。そのため、業務執行への監督の強化、内外のグループ会社に亘る内部監査の実施、株主および投資家への開示の充実に注力しています。

##### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社です。監査役3名のうち社外監査役は2名です。また社内およびグループ内の内部監査のために監査室を設け、各事業部門及び関係会社の監査を実施しています。

2002年4月には、経営と執行の分離とともに迅速な意思決定と業務遂行を目的として執行役員制度を導入し、執行役員に対する権限委譲を行い、取締役会は経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力する体制としました。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の1名は当社および当社グループの出身者ではなく、当社および当社グループと社外監査役との間に取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

執行役員制度の一層の推進のため、2003年4月には、取締役の人数を12名から7名に削減しました。取締役会は少人数として討議の活性化を図り、経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力します。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 当中間期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
2003年9月中間期	31,695	1,018	1,148	245	9円68銭
2002年9月中間期	31,675	865	940	645	25円28銭
増減率	0.1%	17.6%	22.1%	-	-

当中間期の経済環境は、堅調な個人消費をベースに回復基調を強めた米国に対して、国内においては、輸出、設備投資で回復の兆しがあったもののデフレ基調はかわらず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において電子楽器事業の売上は、欧州ではユーロ高を受け好調に推移し、国内は概ね横ばいでしたが、最大市場である北米においては、音響機器等の販売低迷に円高が重なり、厳しい状況を余儀なくされました。

一方、コンピュータ周辺機器事業は、屋外広告用途として溶剤系インクジェットプリンターの売上が伸び、水性顔料インクジェットプリンターが中国、韓国を中心に好調に推移しました。なお、溶剤系インク「エコソル・インク」を新たに開発し、溶剤系インクジェットプリンターに採用しました。

上記の結果、前期と比較して売上高は横ばいながら経常増益、中間純利益は245百万円となりました。

営業の概況(事業の種類別セグメント)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2003年9月中間期	23,568	94	8,127	923
2002年9月中間期	24,762	159	6,913	706
増減率	4.8%	40.9%	17.6%	30.7%

##### [ 電子楽器事業 ]

「電子楽器」は、シンセサイザーの新製品が価格競争の激化する中で、順調に売上を伸ばし、ダンス・ミュージック・クリエイター向け音楽制作機器、ギター用マルチ・エフェクター等が好調に推移したため、全体では前年同期を上回りました。

「家庭用電子楽器」は、電子ピアノが堅調に推移しました。日本においては、普及価格帯のシンプルな機種と大型液晶表示装置・多機能タイプが共に好調、海外ではグランド・タイプの高額機種が売上を支えました。国内では特に、携帯電話から赤外線ミュージック・データを受信できる電子ピアノを発売、新しい電子ピアノの楽しみかたを提供し注目をあつめました。しかしながら、欧州生産子会社で生産した製品の販売が厳しく、全体では前年同期を下回りました。

「音響機器」は、BOSSブランドの入門者用デジタル・レコーダーが堅実な成績を収めたものの、販売単価が下がり、前年同期を下回りました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、EDIROLブランドが海外市場に浸透、パソコン用オーディオ・デバイスが好調に推移しましたが、大型クラシックオルガン、音楽教室収入など、その他の売上が低迷し、全体では前年同期を下回りました。

コンピュータ・ミュージック関連機器では、さらに、米国の大手コンピュータ・ミュージック・ソフトウェア会社であるCakewalk社に出資、提携を強化いたしました。商品開発と販売において相乗効果を図り、コンピュータ・ミュージック関連機器事業の発展に努めてまいります。

##### [ コンピュータ周辺機器事業 ]

今後とも需要拡大が期待できる「カラー&3D」の二分野を中心として積極的な営業展開を図りました。

「カラー」は、屋外広告用途の需要増から屋外耐候性、発色性に優れ、また環境負荷を考慮した溶剤系インクジェットプリンターを投入する等、サイン市場に向けて最適な新製品の提供とソリューションの提案を行いました。

「3D」は、製造業においてもものづくり工程のデジタル化が進む中、セミナーや展示会等を通じ、試作、部品加工および簡易金型作成等、積極的に用途提案を行い、需要の拡大に努めました。

地域別販売面では国内は厳しい状況を脱し、順調に売上を伸ばし、また海外は米国に加え韓国や中国等のアジアが好調で、大きく売上を伸ばすことが出来ました。

## 2. 通期(2004年3月期)の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2004年3月期見通し	67,000	3,200	3,500	1,300	51円28銭
2003年3月期実績	63,322	2,100	2,405	1,189	47円63銭
増減率	5.8%	52.4%	45.5%	-	-

国内では引き続き個人消費が低迷すると予想されますが、北米の景気回復に牽引されるかたちで世界経済全体はゆるやかな回復基調に移ると期待されます。この機会を逃すことなく、製品力強化と業務改革によるコスト削減に努めることにより、売上、利益ともに回復する見通しです。

(単位:百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2004年3月期見通し	50,000	1,000	17,000	2,200
2003年3月期実績	48,733	458	14,589	1,642
増減率	2.6%	118.3%	16.5%	34.0%

## [電子楽器事業]

上半期好調に推移したギター周辺機器については、新製品によるラインアップ拡充を図り、電子ピアノでは、コストダウンを実現した中国生産鍵盤を搭載した新製品により競争力を強化、現在の好調維持を図ります。また、欧州市場向けには、欧州で人気の高い自動伴奏付キーボードの新製品を投入し、市場の活性化と欧州製造工場の稼働率向上を図ります。さらにコンピュータ・ミュージック関連機器でのCakewalk社との提携効果もあり、電子楽器事業では約13億円の増収を見込みます。また人件費削減等の事業効率化措置により、営業利益段階で5億円強の増益を見込みます。

## [コンピュータ周辺機器事業]

引き続き「カラー&3D」に経営資源を集中し、今後一層の需要の拡大が見込まれる業務用工作機器分野などでの積極的な営業展開を図ることで約24億円の増収及び約6億円の増益を見込みます。

なお、2004年3月期の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=130円と想定しています。



## (2) 財政状態

## 1. 当中間期末の資産の状況

項目	金額(百万円)	前期末比
総資産	70,397	4.5%増
株主資本	48,619	1.6%増
株主資本比率	69.1%	1.9ポイント減

当中間期は、前期末に比べてたな卸資産の増加等により流動資産が1,021百万円、投資その他の資産の増加で固定資産も1,993百万円増加した結果、総資産は3,014百万円増加しました。負債は、短期借入金の増加等により760百万円増加しました。少数株主持分はローランドディー・ジー株式の一部売却による当社持分の減少等により1,483百万円増加しました。株主資本はその他有価証券評価差額金の増加191百万円、為替換算調整勘定の増加574百万円等があり、771百万円の増加となりました。

## 2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	729	2,577	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,686	1,671	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	878	1,104
換算差額	228	238	467
増減	503	211	292
現金及び現金同等物期首残高	18,845	19,145	300
現金及び現金同等物中間期末残高	18,341	18,934	592

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローの増加は729百万円で、前中間期と比較して1,847百万円減少しました。これは主に特別退職金の支払やたな卸資産の増加、売上債権の増加による資金減少によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、ローランドディー・ジー株式の一部売却による資金増加とRoland Europe S.p.A.株式の公開買付による資金減少があるものの、ほぼ前中間期並となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの増加は前中間期と比較して1,104百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加や長期借入金の返済額の減少、自己株式の取得による支出額減少によるものです。これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は18,341百万円となり、前期末より503百万円減少しました。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2003年9月 中間期
株主資本比率	76.9%	73.9%	72.1%	71.0%	69.1%
時価ベースの株主 資本比率	73.7%	58.6%	44.8%	45.1%	41.9%
債務償還年数	1.2年	1.9年	1.3年	0.7年	-
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	15.5	8.0	16.3	30.8	14.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2003年9月中間期 (2003.9.30)		2002年9月中間期 (2002.9.30)		2003年3月期 (2003.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	18,342		18,934		18,845	
受取手形及び売掛金	9,028		7,912		8,426	
有 価 証 券	250		40		186	
た な 卸 資 産	12,876		12,573		11,927	
そ の 他	3,742		2,751		3,798	
貸 倒 引 当 金	510		470		476	
流動資産合計	43,729	62.1	41,741	61.7	42,707	63.4
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	17,401		17,112		17,258	
機械装置及び運搬具	3,550		3,209		3,306	
工具器具備品	8,790		8,222		8,381	
土 地	5,414		5,398		5,403	
建設仮勘定	79		76		18	
減価償却累計額	19,291		17,729		18,423	
有形固定資産合計	15,944	22.7	16,289	24.1	15,944	23.7
無形固定資産	1,153	1.6	1,237	1.8	1,012	1.5
投資その他の資産						
投資有価証券	3,121		3,735		3,063	
そ の 他	6,505		4,617		4,714	
貸 倒 引 当 金	57		13		60	
投資その他の資産合計	9,569	13.6	8,339	12.4	7,718	11.4
固定資産合計	26,668	37.9	25,866	38.3	24,675	36.6
資 産 合 計	70,397	100.0	67,608	100.0	67,383	100.0

(単位：百万円)

科 目	2003年9月中間期 (2003.9.30)		2002年9月中間期 (2002.9.30)		2003年3月期 (2003.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	3,779		2,887		3,325	
短期借入金	3,556		3,980		2,880	
一年以内償還予定社債	-		91		-	
一年以内返済予定長期借入金	0		8		0	
未払法人税等	754		1,155		1,021	
賞与引当金	1,121		1,044		966	
その他	2,934		2,472		3,253	
流動負債合計	12,146	17.3	11,641	17.2	11,447	17.0
固定負債						
長期借入金	7		7		7	
退職給付引当金	40		-		-	
役員退職慰労引当金	290		311		331	
その他	743		452		681	
固定負債合計	1,081	1.5	771	1.2	1,020	1.5
負債合計	13,227	18.8	12,413	18.4	12,467	18.5
( 少 数 株 主 持 分 )						
少数株主持分	8,549	12.1	6,630	9.8	7,066	10.5
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	9,274	13.2	9,274	13.7	9,274	13.8
資 本 剰 余 金	10,800	15.4	10,800	16.0	10,800	16.0
利 益 剰 余 金	29,725	42.2	30,478	45.1	29,719	44.1
土 地 再 評 価 差 額 金	1,295	1.8	1,265	1.9	1,295	1.9
その他有価証券評価差額金	199	0.3	54	0.1	8	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	167	0.2	662	1.0	406	0.6
自 己 株 式	251	0.4	114	0.2	251	0.4
資 本 合 計	48,619	69.1	48,565	71.8	47,848	71.0
負債、少数株主持分及び資本合計	70,397	100.0	67,608	100.0	67,383	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年9月中間期 (2003.4.1~003.9.30)		2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)		2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	31,695	100.0	31,675	100.0	63,322	100.0
売 上 原 価	19,014	60.0	18,923	59.7	37,984	60.0
売 上 総 利 益	12,681	40.0	12,752	40.3	25,338	40.0
販売費及び一般管理費	11,662	36.8	11,886	37.6	23,238	36.7
営 業 利 益	1,018	3.2	865	2.7	2,100	3.3
営 業 外 収 益	401	1.3	305	1.0	630	1.0
受 取 利 息	89		93		162	
受 取 配 当 金	78		38		67	
持分法による投資利益	72		44		122	
そ の 他	161		127		277	
営 業 外 費 用	272	0.9	230	0.7	324	0.5
支 払 利 息	49		64		149	
為 替 差 損	201		140		112	
そ の 他	21		25		62	
経 常 利 益	1,148	3.6	940	3.0	2,405	3.8
特 別 利 益	197	0.6	40	0.1	56	0.1
前 期 損 益 修 正 益	3		4		6	
役員退職慰労引当金戻入益	-		29		29	
関係会社株式売却益	171		-		6	
固定資産売却益	14		6		13	
そ の 他	9		-		-	
特 別 損 失	74	0.2	177	0.6	1,700	2.7
関係会社貸倒引当金繰入額	-		-		50	
固定資産除売却損	42		39		64	
関係会社株式売却損	-		-		4	
投資有価証券評価損	-		138		222	
関係会社株式評価損	-		-		246	
関係会社出資金評価損	-		-		62	
営業権償却	-		-		70	
連結調整勘定一括償却額	-		-		168	
特別退職金	-		-		809	
そ の 他	31		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,271	4.0	802	2.5	762	1.2
法人税、住民税及び事業税	742	2.4	835	2.6	1,649	2.6
過年度法人税等	-	-	560	1.8	560	0.9
法人税等調整額	22	0.1	141	0.5	794	1.3
少数株主利益	306	1.0	194	0.6	536	0.9
中間純利益又は中間(当期)純損失( )	245	0.7	645	2.0	1,189	1.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,800	10,800	10,800
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,800	10,800	10,800
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	29,719	31,403	31,403
利益剰余金増加高			
中間純利益	245	-	-
利益剰余金減少高			
中間(当期)純損失	-	645	1,189
配当金	215	255	472
役員賞与	23	23	23
利益剰余金減少高合計	239	924	1,684
利益剰余金中間期末(期末)残高	29,725	30,478	29,719

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,271	802	762
減価償却費	986	1,000	2,108
営業権償却	-	-	70
連結調整勘定償却額	36	49	267
受取利息及び受取配当金	167	132	229
支払利息	49	64	149
為替差損	144	77	32
持分法による投資利益	72	44	122
固定資産売却益	14	6	13
固定資産除売却損	42	39	64
関係会社株式売却益	171	-	-
投資有価証券評価損	-	138	222
関係会社株式評価損	-	-	246
関係会社出資金評価損	-	-	62
未払特別退職金	-	-	809
売上債権の増加( )又は減少額	105	686	348
たな卸資産の増加( )又は減少額	164	139	955
仕入債務の増加額	69	340	613
役員賞与の支払額	42	40	40
特別退職金の支払額	809	-	-
その他	316	42	115
小 計	1,371	3,073	6,191
利息及び配当金の受取額	217	172	271
利息の支払額	51	46	143
法人税等の支払額	807	622	1,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	729	2,577	4,415
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	32	-	-
有価証券の売却による収入	18	70	81
有形固定資産の取得による支出	628	939	1,572
有形固定資産の売却による収入	27	20	39
無形固定資産の取得による支出	381	149	239
投資有価証券の取得による支出	306	927	1,612
投資有価証券の売却による収入	1,556	451	1,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	168	-	-
子会社株式公開買付資金の支出	1,821	-	-
出資による支出	27	-	-
その他	77	197	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,686	1,671	2,116
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加又は純減少( )額	538	342	1,457
長期借入金の返済による支出	0	164	173
社債の償還による支出	-	-	91
配当金の支払額	215	255	472
少数株主への配当金の支払額	90	75	114
自己株式の取得による支出	0	115	252
その他	6	73	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	878	2,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	238	84
現金及び現金同等物の減少額	503	211	300
現金及び現金同等物の期首残高	18,845	19,145	19,145
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	18,341	18,934	18,845

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	18,342百万円	18,934百万円	18,845百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0	0
現金及び現金同等物	18,341百万円	18,934百万円	18,845百万円

## 〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 21社
- ・ボス(株)
  - ・ローランド イーディー(株)
  - ・ローランド テック(株)
  - ・ローランド ディー・ジー(株)
  - ・ローランド アイ・ピー(株)
  - ・エディロール(株)
  - ・Roland Europe S.p.A.
  - ・Rodgers Instruments LLC
  - ・Roland Corporation U.S.
  - ・Roland (U.K.) Ltd.
  - ・Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.
  - ・Roland DGA Corporation
  - ・Roland Audio Development Corporation
  - ・Roland Canada Music Ltd.
  - ・Roland France SA
  - ・Roland DG Benelux n.v.
  - ・Roland Benelux n.v.
  - ・Edirol Corporation North America
  - ・Roland Italy S.p.A.
  - ・Roland DG (U.K.) Ltd.
  - ・Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s
- (2) 非連結子会社 14社
- ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd.
  - ・Roland DG Australia Pty. Ltd.
  - ・Edirol Europe Ltd.
  - ・その他 11社

なお、前連結会計年度において連結子会社であったローランド ミュージック スタジオ(株)は 2003 年 6 月 13 日に清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s は、当中間連結会計期間中に追加取得して子会社になったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。

その他の子会社 Roland Electronics de Espana S.A.、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計 14 社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうち Roland Electronics de Espana S.A. 及び関連会社のうち Roland Taiwan Electronic Music Corporation、Roland Brasil Ltda. の合計 3 社に対する投資額については持分法を適用しています。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s は、当中間連結会計期間中に子会社になったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。

その他非連結子会社 13 社及び関連会社 7 社については、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社は Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Roland (Switzerland) AG 等です。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド テック(株)、ローランド ディー・ジー(株)、ローランド アイ・ピー(株)、エディロール(株)以外の子会社の中間決算日は 6 月 30 日であり、当該中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

(イ) 親会社及び国内連結子会社 ..... 主として総平均法による低価法

(ロ) 在外連結子会社 ..... 主として先入先出法による低価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

デリバティブ ..... 時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 .....	主として定率法。 ただし、親会社及び国内連結子会社が 1998 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 31～50 年 工具器具備品 2～6 年
無形固定資産(連結調整勘定を除く) .....	主として定額法。 ただし、親会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

## 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社 6 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(402 百万円)は、5 年による按分額を費用処理しています。

退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。

## 役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社 6 社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の中間会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

## (7) 中間連結会計期間に係る税額計算方法

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が 3 ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。



## [ 注記事項 ]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	2003年9月中間期 (2003.9.30)	2002年9月中間期 (2002.9.30)	2003年3月期 (2003.3.31)
担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産	2,718	2,798	2,756
対応する債務	1,561	2,187	1,658
保証債務	1,267	1,194	1,307
輸出手形割引高	787	672	804

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)
販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額			
広告販促費	2,052	2,162	3,873
貸倒引当金繰入額	43	74	136
給与及び賞与	4,756	4,775	9,993
役員退職慰労引当金繰入額	17	19	39
賞与引当金繰入額	466	458	452
過年度法人税等	-	海外子会社との取引 価格に関連して、1997 年3月期から1999年3 月期までの法人税の更 正による追加税の総額 を計上しています。	同左

## (リース取引関係)

項 目	2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)			2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)			2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引									
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末(期末)残高相当額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物 及び 構築物	282	57	225	244	24	219	258	39	219
機械装 置及び 運搬具	220	183	36	243	168	74	219	163	55
工具器 具備品	38	26	11	41	20	20	39	23	16
合計	541	267	274	528	213	314	517	226	291
未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額	1年以内	55	百万円	1年以内	72	百万円	1年以内	67	百万円
	1年超	224	百万円	1年超	248	百万円	1年超	230	百万円
	合計	279	百万円	合計	321	百万円	合計	297	百万円
支払リース料		41	百万円		39	百万円		80	百万円
減価償却費相当額		37	百万円		35	百万円		73	百万円
支払利息相当額		3	百万円		3	百万円		7	百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっています。			同 左			同 左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によってい ます。			同 左			同 左		
オペレーティング・リース取引									
未経過リース料	1年以内	352	百万円	1年以内	315	百万円	1年以内	358	百万円
	1年超	1,472	百万円	1年超	1,351	百万円	1年超	1,643	百万円
	合計	1,824	百万円	合計	1,667	百万円	合計	2,002	百万円

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2003年9月中間期 (2003.9.30)			2002年9月中間期 (2002.9.30)			2003年3月期 (2003.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	325	657	332	385	490	105	324	344	19
債 券									
国債・ 地方債等	339	339	0	239	239	0	339	339	0
社 債	193	196	2	246	250	3	406	410	3
そ の 他	393	415	22	979	963	16	463	451	12
合 計	1,252	1,608	356	1,851	1,944	92	1,533	1,544	11

(注)1. 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2. 減損処理金額 2003年9月中間期 - 百万円 2002年9月中間期 138百万円 2003年3月期 222百万円

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2003年9月中間期 (2003.9.30)	2002年9月中間期 (2002.9.30)	2003年3月期 (2003.3.31)
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,155	1,455	1,314
(2)その他有価証券 店頭売買株式を 除く非上場株式	478	261	262
そ の 他	128	113	128
合 計	1,762	1,830	1,705

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	2003年9月中間期 (2003.9.30)			2002年9月中間期 (2002.9.30)			2003年3月期 (2003.3.31)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引									
	売 建									
	米ドル	351	333	18	-	-	-	-	-	-
	買 建									
	日本円	2,559	2,512	47	1,212	1,266	53	1,379	1,397	17
貨	ユーロ	482	479	3	38	39	1	128	129	1
	米ドル	275	267	8	217	207	9	133	131	1
合 計		3,669	3,592	40	1,467	1,513	45	1,641	1,658	17

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっています。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

2003年9月中間期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)					
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 社 連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高		23,568	8,127	31,695	-
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-
計		23,568	8,127	31,695	-
営 業 費 用		23,473	7,203	30,677	-
営 業 利 益		94	923	1,018	-

(単位：百万円)

2002年9月中間期 (2002.4.1 ~ 2002.9.30)					
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 社 連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高		24,762	6,913	31,675	-
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	0	(0)
計		24,762	6,913	31,675	(0)
営 業 費 用		24,602	6,207	30,810	(0)
営 業 利 益		159	706	865	-

(単位：百万円)

2003年3月期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)					
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 社 連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高		48,733	14,589	63,322	-
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	0	(0)
計		48,733	14,589	63,323	(0)
営 業 費 用		48,275	12,947	61,223	(0)
営 業 利 益		458	1,642	2,100	-

## (注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

## 2. 各事業の主要な製品

## (1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

## (2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

2003年9月中間期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)						
セグメント 科目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上	11,959	12,612	7,123	31,695	-	31,695
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,767	185	624	11,577	(11,577)	-
計	22,727	12,798	7,748	43,273	(11,577)	31,695
営業費用	21,480	13,043	7,731	42,254	(11,577)	30,677
営業利益又は営業損失( )	1,246	245	17	1,018	-	1,018

(単位：百万円)

2002年9月中間期 (2002.4.1 ~ 2002.9.30)						
セグメント 科目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上	11,160	14,560	5,954	31,675	-	31,675
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,944	205	957	11,107	(11,107)	-
計	21,104	14,766	6,911	42,783	(11,107)	31,675
営業費用	20,426	14,617	6,873	41,917	(11,107)	30,809
営業利益	678	149	38	865	-	865

(単位：百万円)

2003年3月期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)						
セグメント 科目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上	23,188	27,262	12,872	63,322	-	63,322
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,481	348	1,917	21,747	(21,747)	-
計	42,670	27,610	14,789	85,070	(21,747)	63,322
営業費用	41,314	27,130	14,525	82,970	(21,747)	61,222
営業利益	1,355	480	264	2,100	-	2,100

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

2003年9月中間期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	12,423	8,750	3,659	24,864
連結売上高				31,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.2	27.6	11.6	78.4

(単位：百万円)

2002年9月中間期 (2002.4.1 ~ 2002.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	14,532	6,984	2,780	24,298
連結売上高				31,675
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.9	22.0	8.8	76.7

(単位：百万円)

2003年3月期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	27,210	15,150	6,345	48,707
連結売上高				63,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.0	23.9	10.0	76.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (1株当たり情報)

2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)
1株当たり純資産額 1,917円70銭 1株当たり中間純利益 9円68銭	1株当たり純資産額 1,906円59銭 1株当たり中間純損失 25円28銭	1株当たり純資産額 1,886円33銭 1株当たり当期純損失 47円63銭

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)
電子楽器事業	電子楽器	9,517	8,584	16,987
	家庭用電子楽器	5,409	6,055	11,741
	音響機器	2,085	3,600	7,073
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	2,892	3,225	5,277
	小計	19,905	21,465	41,080
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	5,309	4,325	9,704
合計		25,215	25,790	50,784

(注) 金額は販売価格によっています。

## (2) 受注状況

当社グループは、その製品の性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産を行っていません。

## (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	2002年9月中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)
電子楽器事業	電子楽器	11,329	10,391	20,910
	家庭用電子楽器	5,079	5,910	11,822
	音響機器	3,471	4,456	8,763
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	3,689	4,004	7,237
	小計	23,568	24,762	48,733
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	8,127	6,913	14,589
合計		31,695	31,675	63,322

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。